

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第38期 第2四半期(自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 学究社

【英訳名】 GAKKYUSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 河 端 真 一

【本店の所在の場所】 東京都国立市東一丁目4番地

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池 田 清 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号
小田急第一生命ビル22階

【電話番号】 (03)5339 - 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役副社長 池 田 清 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,274,027	3,945,765	6,553,563
経常利益	(千円)	315,804	756,365	511,041
四半期(当期)純利益	(千円)	113,501	441,253	162,778
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	112,788	449,074	166,123
純資産額	(千円)	2,413,430	2,633,868	2,422,463
総資産額	(千円)	4,147,631	4,651,439	4,566,343
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	19.67	76.48	28.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	56.9	55.3	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	233,663	943,078	564,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	109,371	306,068	377,177
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	32,212	678,268	313,010
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	576,047	880,188	920,204

回次		第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	49.66	88.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更したため、第37期第2四半期連結累計期間、第37期第2四半期連結会計期間及び第37期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当社は平成24年4月2日付で松岡満喜子氏が運営する教育事業（新宿セミナー及び新宿美術学院）の一部を譲り受けております。

なお、当該事業譲受けに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、従来、連結子会社であった株式会社進学舎（教育事業）は、当社との吸収合併により消滅したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向が見られる一方で、電力供給に対する懸念、欧州における金融不安や中国などアジア新興国の景気減速懸念等の不安材料もあり、先行きが不透明な状況で推移しました。

学習塾業界におきましては、少子化による市場の縮小や家庭内における教育費の抑制が続き、競争に一層拍車がかかっております。

このような状況の中、当社は、学齢人口の増加が続いている東京都内及び近郊エリアに、「ena」、「マイスクールena」を中心とする進学塾を展開し、生徒・保護者様のニーズに応えられる教育環境を築いてまいりました。また、各家庭において私立中学・高校への進学という投資効果に対して視線が厳しくなる中、特に人気が高まっている都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図り、生徒・保護者様のニーズにきめ細かく応えることのできる学習指導に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社単体につきましては、前年同四半期と比較して、売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益が大幅に増加いたしました。これは、既存の各校舎の生徒数が順調に推移したことに加えて、4月に事業を譲受けた「新宿セミナー」及び「新宿美術学院」、6月に事業を譲受けた「アサヒ進学指導センター」が売上高及び利益の増加に貢献したことによるものであります。また、昨年後半に実施した当社連結子会社であった株式会社進学舎とのブランド統合及び校舎統合、当期首に行った吸収合併により、校舎運営費用の削減効果が生じました。

海外校舎を主に展開するGAKKYUSHA USAグループ（GAKKYUSHA U.S.A.CO.,LTD.、GAKKYUSHA CANADA CO.,LTD.、GAKKYUSHA SINGAPORE PTE.LTD.、GAKKYUSHA Hong Kong Limited及び株式会社学究社帰国教育）に関しては、日系企業の現地駐在員帰国の流れが収束し駐在員数が回復基調になったことに加え、カリキュラムや授業料を見直したことも影響して、売上高は前年同四半期の実績を上回りました。しかし、校舎運営費用の負担増により損益は前年同四半期の実績を下回る結果となりました。

受験・教育ポータルサイトの運営を行う株式会社インターエデュ・ドットコムは、コンテンツや営業力の充実、人員拡大による組織体制の強化により、売上高、利益ともに前年同四半期と比較して大幅に増加い

たしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,945百万円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は753百万円（前年同四半期比118.5%増）、経常利益は756百万円（前年同四半期比139.5%増）、四半期純利益は441百万円（前年同四半期比288.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。これによるセグメント情報の損益等に与える影響はありません。

教育事業

教育事業は、新規校舎の開校及び既存校舎における効率的な校舎運営を進めるとともに、地域性を重視する観点から、都立中高一貫校及び都立難関高校の入試対策コースの充実を図りました。また、第1四半期連結会計期間より新たに加わった新宿セミナー及び新宿美術学院の効果があり、売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は3,825百万円（前年同四半期比20.3%増）となりました。

その他

インターネットによる受験、教育情報の配信サービス事業は、製作・営業両方の人員強化を行い、ポータルサイトのコンテンツの充実及び営業力の向上を図った結果、学校企画に関する広告収入及びネットワーク広告収入を中心に売上高が大幅に増加いたしました。

これらの結果、売上高は127百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、34百万円減少し、1,189百万円となりました。これは、主として現金及び預金、繰延税金資産の減少、売掛金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、119百万円増加し、3,461百万円となりました。これは、主としてのれんの増加、ソフトウェア、差入保証金の減少等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、85百万円増加し、4,651百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、92百万円減少し、1,589百万円となりました。これは、主として短期借入金、未払金の減少、未払法人税等、前受金の増加等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、33百万円減少し、428百万円となりました。これは、主として長期借入金の減少等によるものであります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べて、126百万円減少し、2,017百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べて、211百万円増加し、2,633百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、40百万円減少し、880百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、943百万円の収入（前年同四半期は233百万円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益、前受金の増加額、減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、306百万円の支出（前年同四半期は109百万円の支出）となりました。

これは、主に事業譲受による支出、有形固定資産の取得による支出、会員権の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、678百万円の支出（前年同四半期は32百万円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の純減少額、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、教育事業の従業員数が79名増加しております。その主な理由は、従来、当社の連結子会社であった株式会社進学舎を平成24年4月1日付で吸収合併したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,417,000
計	15,417,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,749,780	6,749,780	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,749,780	6,749,780		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		6,749,780		806,680		243,664

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ケイエスケイ株式会社	東京都新宿区揚場町2番19号	2,304	34.13
河端 真一	東京都国立市	1,817	26.93
河端 裕子	東京都国立市	111	1.65
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	107	1.58
樋上 駿	千葉県千葉市稲毛区	44	0.65
三上 昭夫	青森県五所川原市	42	0.62
小川 由晃	和歌山県和歌山市	40	0.59
時田 一弘	愛知県名古屋市西区	34	0.50
オオノ タダシ	東京都世田谷区	26	0.38
学究社社員持株会	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	19	0.29
計		4,547	67.36

(注) 1 ケイエスケイ株式会社の発行済株式総数の91.9%を河端真一氏が、8.1%を河端裕子氏がそれぞれ所有しております。

(注) 2 上記のほか当社所有の自己株式980千株(14.52%)があります。

(注) 3 当第2四半期会計期間末現在における三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 980,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,767,000	57,670	
単元未満株式	普通株式 2,580		
発行済株式総数	6,749,780		
総株主の議決権		57,670	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学究社	東京都国立市東 一丁目4番地	980,200		980,200	14.53
計		980,200		980,200	14.53

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務執行役	常務執行役	平井芳明	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	920,204	880,188
売掛金	85,662	117,879
商品	17,301	15,221
貯蔵品	309	309
繰延税金資産	68,619	45,012
その他	134,906	133,679
貸倒引当金	2,520	2,321
流動資産合計	1,224,481	1,189,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,510,135	2,525,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,063,240	1,104,359
建物及び構築物（純額）	1,446,894	1,421,356
機械装置及び運搬具	59,557	59,770
減価償却累計額	46,535	48,677
機械装置及び運搬具（純額）	13,021	11,092
工具、器具及び備品	501,711	508,634
減価償却累計額及び減損損失累計額	370,925	388,653
工具、器具及び備品（純額）	130,786	119,980
土地	619,585	619,585
有形固定資産合計	2,210,287	2,172,014
無形固定資産		
のれん	206,783	358,192
ソフトウェア	98,909	83,861
その他	167	152
無形固定資産合計	305,860	442,205
投資その他の資産		
繰延税金資産	82,746	82,892
差入保証金	625,131	610,610
その他	176,713	205,197
貸倒引当金	58,877	51,449
投資その他の資産合計	825,713	847,250
固定資産合計	3,341,861	3,461,471
資産合計	4,566,343	4,651,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,183	13,365
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	123,329	83,329
未払金	353,835	267,316
未払法人税等	79,362	301,666
未払消費税等	11,965	53,634
前受金	626,225	780,947
賞与引当金	29,630	37,710
その他	40,777	51,510
流動負債合計	1,682,309	1,589,480
固定負債		
長期借入金	236,671	206,673
退職給付引当金	154,454	154,886
その他	70,445	66,530
固定負債合計	461,570	428,089
負債合計	2,143,880	2,017,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	806,680	806,680
資本剰余金	1,243,664	1,243,664
利益剰余金	818,908	1,029,378
自己株式	423,304	423,333
株主資本合計	2,445,947	2,656,389
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	86,239	84,229
その他の包括利益累計額合計	86,239	84,229
少数株主持分	62,755	61,708
純資産合計	2,422,463	2,633,868
負債純資産合計	4,566,343	4,651,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	3,274,027	3,945,765
売上原価	2,317,308	2,586,483
売上総利益	956,718	1,359,281
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	129,874	127,937
給料手当及び福利費	193,020	173,219
賞与引当金繰入額	2,237	6,227
退職給付費用	3,989	2,311
支払報酬	76,515	90,902
賃借料	48,498	56,469
租税公課	21,839	22,518
その他	135,904	126,304
販売費及び一般管理費合計	611,880	605,892
営業利益	344,837	753,389
営業外収益		
受取利息	764	393
受取配当金	4	4
受取手数料	566	3,151
法人税等還付加算金	1,370	202
自動販売機収入	1,442	1,188
貸倒引当金戻入額	5	-
その他	2,442	5,852
営業外収益合計	6,596	10,793
営業外費用		
支払利息	2,422	2,502
為替差損	8,253	2,720
寄付金	23,100	-
その他	1,853	2,595
営業外費用合計	35,629	7,817
経常利益	315,804	756,365
特別利益		
固定資産売却益	218	-
特別利益合計	218	-
特別損失		
減損損失	27,756	9,699
固定資産除却損	30,567	3,369
特別損失合計	58,324	13,069
税金等調整前四半期純利益	257,698	743,295
法人税等	139,729	296,232
少数株主損益調整前四半期純利益	117,968	447,063
少数株主利益	4,467	5,810
四半期純利益	113,501	441,253

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	117,968	447,063
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	5,593	1,872
持分法適用会社に対する持分相当額	412	137
その他の包括利益合計	5,180	2,010
四半期包括利益	112,788	449,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,321	443,263
少数株主に係る四半期包括利益	4,467	5,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	257,698	743,295
減価償却費	101,717	110,805
減損損失	27,756	9,699
のれん償却額	9,617	15,860
賞与引当金の増減額(は減少)	4,800	8,080
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,841	7,630
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,390	432
受取利息及び受取配当金	768	397
支払利息	2,422	2,502
固定資産除却損	30,567	3,369
売上債権の増減額(は増加)	6,603	31,886
たな卸資産の増減額(は増加)	5,087	2,126
仕入債務の増減額(は減少)	160	3,817
前受金の増減額(は減少)	7,026	154,693
前払費用の増減額(は増加)	8,361	14,464
未払消費税等の増減額(は減少)	8,135	40,606
その他	1,957	45,139
小計	422,439	988,134
利息及び配当金の受取額	632	371
利息の支払額	2,720	2,300
法人税等の支払額	229,555	70,822
法人税等の還付額	42,868	27,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,663	943,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	26,765	-
有形固定資産の取得による支出	133,727	85,657
有形固定資産の除却による支出	16,389	15,334
無形固定資産の取得による支出	4,008	2,014
会員権の取得による支出	-	45,238
長期貸付金の回収による収入	1,456	1,737
差入保証金の差入による支出	26,695	13,620
差入保証金の回収による収入	46,527	26,829
事業譲受による支出	-	170,000
その他	3,301	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,371	306,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	400,000
長期借入金の返済による支出	40,000	69,998
自己株式の取得による支出	50	29
配当金の支払額	173,089	201,384
少数株主への配当金の支払額	4,647	6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,212	678,268
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,571	1,242
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	154,932	40,015
現金及び現金同等物の期首残高	421,114	920,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	576,047	880,188

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった株式会社進学舎は、当社との吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(売上計上基準の変更) 教育事業の維持費収入については、従来、入金時に売上高を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、受講期間に応じて売上高を計上する方法に変更しております。この変更は、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けを契機に、今後の校舎運営費用等との対応関係の見直しを行った結果、収益の実態をより適切に反映し期間損益の適正化を図るためのものであります。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25,371千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は51,957千円減少しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの教育事業では、通常授業のほかに、春期、夏期、冬期の各講習会を実施しております。そのため、売上高は各講習会の時期に増大することから、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	576,047千円	880,188千円
現金及び現金同等物	576,047千円	880,188千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	173,091	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	230,782	40	平成24年3月31日	平成24年6月14日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは学習塾事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの報告セグメントは教育事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、新宿セミナー及び新宿美術学院の事業譲受けに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「学習塾事業」セグメントの名称を「教育事業」に変更いたしました。当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメント区分方法に変更はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円67銭	76円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	113,501	441,253
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	113,501	441,253
普通株式の期中平均株式数(株)	5,769,702	5,769,540

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より維持費収入に係る売上計上基準を変更し、遡及適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益が15,043千円増加したことに伴い、同四半期の1株当たり四半期純利益が2円61銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社学究社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝 口 俊 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学究社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学究社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。